

式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和5年1月20日

三田市議会議長 松岡信生 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	
		議員名	檜田 充
派遣者氏名	檜田 充		
視察先及び 調査事項 (調査目的)	東京都府中市宮西町2丁目24番地 府中市役所 府中市：地域課題解決プラットフォーム「みんぷらコレティブ」について 東京都三鷹市野崎1-1-1 三鷹市役所 三鷹市：コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育		
日 時	令和5年1月16日（月）～令和5年1月17日（火）		
視察先対応者	府中市：市民協働推進部 協働共創推進課長 小塚 栄志 氏 同上 協働共創推進課主査 三宅 有加 氏 同上 協働共創推進課主任 本田 奈織 氏 市議会事務局 庶務課長 遠藤 公巳明氏 三鷹市：三鷹市教育委員会 教育部総合教育政策担当部長 松永 透 氏 三鷹市議会事務局庶務係主任 細井 公美子氏		

(調査結果の概要及び所見) 別紙でも可

府中市：地域課題解決プラットフォーム「みんぷらコレイブ」について

(歴史) 約1370年前、大化の改新(645年)により、武蔵の国「国府」が設置されたことに始まる。以降鎌倉時代には「鎌倉街道」が江戸時代には「甲州街道」が整備され、交通の要所として栄える。近代になると、明治26年に神奈川県から東京府に編入され、大5年の京王線の開通で大手事業所が進出し、戦後となり、昭和29年に府中町・多摩村・西府村が合併して府中市が誕生。市政施行時は5万人であった人口は現在は26万人を超え順調に発展している。

面積29.43㎢ 人口260,144人

産業別人口では第3次産業従事者が80%の93,549人となっている。

(調査事項)

1, みんぷらの経緯と目的について

- ・市長の公約：市民活動の活発化
- ・市民活動家の発掘・育成と地域課題解決の方策を探る「プラットフォーム」
- ・令和2年から4年の間で運営事業者を養成し、令和5年度より自立を目指している。

2, みんぷらの運営方法と市のかかわり方

- ・市より委託、プロポーザルで事業者を選出する。

3, 成果(具体的な事例は)

- ・みんぷらスクール：学習支援者と学習塾のマッチング
- ・看護師とヨガ研究者のマッチングでヨガの体験教室開催
- ・神社の祭りがすたれる中で市民の協力で継続されている。

(所見)

- ・本市の小学校区毎に「まちづくり協議会」を立ち上げ、地域で取り組むのところが、市全体で課題毎に取り組まれている。市の面積と人口の違いもあり、それぞれの取組方があってしかるべきと思います。また、人材の発掘として、小中学生向けのワークショップの実施や「社会起業家」を生み出す「みんぷらスクール」の開催等市民の活動家、企業人育成に向けて、しっかりと取り組まれていました。本市においても、いかに人材を発掘するかが大切だと思います。

(調査結果の概要及び所見) 別紙でも可

三鷹市：コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育

(歴史)

- 1950年11月市制施行、人口54,198人
- 1960年代 下水道工事着手、学校教育施設・社会福祉施設の整備
- 1970年代 下水道整備率100%達成、コミュニティ・センター誕生
- 1990年代 ワークショップ方式導入、みたか市民プラン21会議の設置
- 2000年代 三鷹の森ジブリ美術館オープン、三鷹市市民協働センター開設
三鷹市自治基本条例制定、小・中一貫教育校全市展開
みたかまちづくりディスカッション2006開催
三鷹市市民参加でまちづくり協議会発足

まさに、トップランナーとして市民と共に歩んできた歴史である。

1、コミュニティ・スクールの経緯と特長

- ・「学校運営協議会」の設置、学校運営基本方針の承認と意見具申
定例的に学校評価を実施し、積極的に学校運営を改善

2、コミュニティ・スクールの成果は

- ・地域の人に学校を知ってもらう、地域と学校の共同活動実施、委員の交代で
- ・活性化を常に目指す。学校評価で改善の提案をお願いしている（辛口の友人）

3、すべての子どもが対応できているか

4、居づらくなった子どもをどう守り、育て、支えるのか

- ・最低でも学年3学級あればいいが、単学級ではつらい面もあると思う
- ・適応支援教室棟で対応している。
- ・カリキュラムは当然学習指導要領に基づいている。

5、部活動の地域移行についてこの仕組みの利用は考えているか

- ・お金や人はどうするのか？
- ・コミュニティ・スクールの仕組みは活用できるが丸投げはあってはならない。

(所見)

三鷹市の一貫教育は、既存の小・中学校を存続させたまま、中学校校区で学園として、学校運営協議会を設置している。小・中学校9年間を通じたカリキュラムに基づく授業を実施。兼務発令により、小中学校の相互乗り入れ授業が実施されるなど創意工夫が凝らされている。

また、学園単位で運営協議会設置等省力化の面でも配慮されている。説明の中では反対の意見も紹介されたが、粘り強く市民と話し合いを重ねながら進めてこられている。行政・市民の信頼感を感じさせられた。